

## 令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 四国地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年9月29日（水）13:30～15:30
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

### （1）冒頭挨拶

#### ○四国地区需給情報連絡協議会 本山会長（高知県素材生産業協同組合連合会 代表理事）

本日は構成員の皆様におかれてはお忙しいところご参加いただき感謝。ウッドショックも、第一回の協議会以降目に見えての改善が見えていない状態が続き、素材価格についても高値で取引されている状況。川中や川下において、一層危機感が高まり、国産材で代替できる部分についてはそれにより対応していると聞いている。9月10日に中央需給情報連絡協議会が開催されたが、地区別の協議会についても順次開催しているところである。本日は各構成員からの忌憚のない意見をいただき、川上から川下までの情報共有を図り、今後の動向を注視していきたいと考えている。

### （2）議事

#### ○高知大学 川田 名誉教授（以下、座長）

6月に引き続き、第2回目の協議会となっている。今回は全建総連四国地区に新たに構成員になっていただいたことを報告させていただく。まずは、林野庁から資料の説明をお願いしたい。

#### ○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

資料1～5について説明。

#### ○川田座長

今の林野庁の説明について大雑把にまとめると、輸入材不足の端緒となった米国の製品価格の高騰は落ち着き、以前の水準に近くなってきているが、当面は輸入材の数量は増えずに価格は高止まりになっている。国内においては、木材製品加工施設は高い稼働率を維持しているが、ネックの一つになっている原木不足は、8月の大雨の影響はあると思われるものの、これからの本格的な原木生産に期待できる。住宅需要は好調だが地域工務店は苦戦、という状況かと思う。

以下、構成員の皆様から、現状と見通しなどを全国的な情報と四国地区の違いを含めて、聞いていくこととしたい。まずは、川下の関係者から、前回の6月時点と比べてどうなのか、新規の受注状況や、木材の調達、価格の転嫁状況、輸入材から国産材への代替等の対応状況について、お聞きしたい。

#### ○一般社団法人JBN・全国工務店協会（株式会社山田工務店） 山田理事

6月以降、弊社は新築よりリノベーションが多くなっている。工務店側から言わせてもらえば今は半年から1年前に見積もりをした案件を施工しているが、施主に木材の高騰分を追加してもらうような説明ができないため、多くの工務店が1棟につき200万円程度赤字になっていると聞いている。

## ○川田 座長

今後、外材から国産材になっていくという変化はあるか。

## ○一般社団法人JBN・全国工務店協会(株式会社山田工務店) 山田理事

弊社はもともと国産材を中心に扱っている。プレカットに聞いた話では、木材はあるが、価格がこれまでに比べ外材でも2倍、国産材も2～3倍高いとのこと。川上から川下まで一体となって物事を考えていかなければならない。またストックの問題がある、丸太、主要製品について、だれがストックを持つのか、ということを考えていかなければならない。

## ○全国建設労働組合総連合四国地方協議会 佐野 徳島建労委員長

8月にウッドショックの影響調査を行った。木材の調達状況が「悪化している」が半分程度、「多少改善している」が7%程度、木材価格が「上がっている」、及び「大きく値上がりしている」が60%地近くある。値上がり幅は2～4割、あるいは5割以上という意見もある。プレカット価格も横ばいが3割だが、1～3万円の値上がりという意見が多い。

前年度に契約している案件について、木材価格高騰分の一部を会社で負担したところが48%、施主に負担してもらったのが40%、全て負担したが13%。価格転嫁が出来ていないことから工務店への影響が出ている

受注については横ばいが60%程度、悪化が37%程度。理由としては工事金額が高くなったため、契約が成立しない。お客もウッドショックの状況を様子見している状態とのこと。木材の調達が出来ず、受注を断っているという意見も20%ある。工務店にとってはかなり厳しい状況。

見通しも90%近くが先行きが分からないと答えている。資金繰りについて現状が長期化すると心配だという意見が35%程度。すでに逼迫しているという意見が8%。

資金繰りについての国交省の通知を知らないという方が7割近くいる。どのような補助金が必要かというアンケートには、木材利用への補助金が38%、住宅ローン減税の延長、グリーン住宅ポイントの延長などが求められている。

国から輸出国への木材供給の働きかけ、国際的な木材調達ルートの確保、木材高騰による品質低下抑制、外材に頼らない国内林業を活性化する国の政策、国産材の流通増、消費続伸、外材に対抗できる国産材の流通システムやコストダウン、海外への木材輸出規制、大径材のバイオマスへの使用支援等が求められている。

## ○一般社団法人 高知県木材協会 小原 専務理事

工務店の話だが、木材の値上げについて、6月までは価格転嫁をしていなかったが、7月の契約から転嫁を行うようになったと聞いている。また、変化という点では今まで間柱は欧州材を使用していたが、国産材に変えたとのこと。

プレカット事業者に聞いた話では、木材だけでなく様々な資材の価格が上がったことから注文住宅の値上がりが見られ、施主などが建築時期を先にするなどの動きがある。建売住宅はそこまでではない。高知県の県産材の乾燥材住宅を年間300棟程度支援しているが、昨年度と同じ申請ペースとなっている。

流通関係に聞いたが、今後レッドウッドが値上がりすると聞いているので、国産材の値下げはまだ起きないのでは。

## ○川田座長

ここまでの話では、木材価格の値上がりの転嫁ができないことや、木材が集まらないなど、厳しい現実に向き合っているところかと思う。また、情報が関係者に共有されていないという問題も見えたかと思う。

国産材の製材加工は、春以降から高いレベルで推移しているが、製材不足は解消されていない状態かと思う。以下川中での今の生産状況や春との違い、またどうすれば安定供給ができるようになるのか等について、お話を聞きたい。

### ○株式会社サイプレス・スナダヤ 村上 資材部長兼生産本部長

現状、外材が入ってきていないため、特に集成柱材不足となり高騰している。製品に価格転嫁し、その分原木を高く買っている状態。現在生産はフル稼働状態であり、年内この状況が続くとみている。しかしヨーロッパ材の入荷の見込みが出てきたと聞いている。年明けからはヨーロッパ材が入荷されるという情報もある。需給バランスが落ち着くと、価格の高騰は年内まで、年末には落ち着きを見せるとみている。

大型のハウスメーカーの話では、現在受注を多く抱えているとのことで、フル生産で柱を供給する必要があるが、原木の調達ネックとなっている。このような会議は長年やっていたが、ウッドショックという事態は誰にも読めなかった。原木が必要な時には出てこない、出始めた時には余ってしまう。常に安定的にストックを持てるような形で、川上は年間通して安定的に出材する努力、川中は、安定的に購入する努力が必要。ウッドショックはチャンスともいえる。川上側は後ろ向きにならないでほしい。川中としてもCLTの開発など出口戦略に取り組んでいくつもり。

### ○八幡浜官材協同組合 菊池 代表理事

安定供給が議題になっているが、必要に応じて弾力的に供給するのではなく、いつでも一定量供給するのが安定供給と考えている。その意味では今でも安定供給をしており、足りないから多く生産している状態は安定供給ではない。川上側も需要に応じて量を増減するのは難しいと思う。今回のウッドショックは国産材の生産量が減ったことが原因ではない。

### ○高知おおとよ製材株式会社 宗国 工場長

今は6月末に比べれば原木が入ってきている。原木単価は3～4割程度上昇しているが、特にヒノキの単価が上がっている。川上と川中のどちらも安定供給でき、価格の増減も少ないのが理想。しかし、お客からスギよりヒノキが欲しいという話があれば、それに対応せざるを得ない、通常より多く必要という話についても同様。販売単価が上がっているが、理由は外材不足。外材の高騰につられて国産材製品が上がり、原木も上がっている。今後、外材の単価が下がり、つられて国産材が下がるのではないかと、危惧している。住宅関係業者の話では、ウッドショックだけでなく、半導体ショックを懸念しているとのこと。住宅に必要なスイッチや部品が入らなくなっている。シーケンサーやリレースイッチなどは納期がいつになるか分からないような状態。

### ○座長

現状では、製材は原木不足問題を抱えながらも好調に展開していると思うが、今後外材の動向によっては価格が下がることも危惧される。お互い十分注意して対応していくほかないのでは。製材品の流通分野について話を聞きたい。

### ○一般社団法人 香川県木材協会 樋口 会長

香川は木材消費県であり、ウッドショックの影響が大きかった。今回のウッドショックは外材の高騰が原因であり、国産材をもっと利用していればここまでの影響が無かったのではないと思う。6、7、8月に外材、国産材両方の原木価格が高騰し、原木が不足していた。9月中旬に国産材の原木が入りはじめ安定してきたようだが、価格は横ばいである。工務店が困っているのは、価格変動についての情報提供の問題であり、これは木材店と工務店がお互いに協力して情報収集、発信するべきだ。徐々に製品も出荷され、価格も高止まりで横ばいの状況だが、先ほどの集成材の話のようにまた価格が上がるという話も聞いている。11月には米マツもまた上がるという話もあり、年内はこれ以上価格を上げられない状況であるのでお互いに情報を共有して、供給の安定化を図るべきだと思う。製材はフル生産の状態であり、これ以上の増産は難しい状況。今後は価格の協定をしていくべきだと考えている。

## ○座長

高い価格体系をある程度維持しながら、川上から川下への流れを作っていくことが木材業界に必要であり、そのためには情報をお互いに流して共有化していく仕組みを地域別に構築することが重要である。次に現在の価格高騰下において、流通のボトルネックの1つになっている川上に増産見通しや課題について聞きたい。

## ○高知県森林組合連合会 事業部 中平 事業部付所長

山の状況だが、昨年コロナの影響で原木余りや安価での取引となり、原木生産者の出荷意欲の低下が起きた。雇用の維持のため、請負事業を行い、売上を確保していた状況。今年になってウッドショックの影響で木材価格の高騰が起きたが、請負事業が終わらないと自分の山の生産に手を付けられないことが起きた。今の状況だが、8月は半月ほど長雨の影響で出材が減っていたが、徐々にではあるが、出材は回復基調となっている。

## ○徳島県森林組合連合会（徳島県素材生産流通協同組合） 前岡 主任

高知県も話していたが、去年は原木の滞留がかなり発生していたが、中国への輸出により、今年の春先に解消したところ。その後、森林組合系統は順調に仕事をしていたが、8月のお盆休み以降、雨の影響で仕事が一か月程度遅れていた状況。現場としては、人手不足もあり、急な増産が難しい状態。9から10月以降は徐々に増えていくのではないかと考えている。今、皆伐している山は原木価格が安い時に買った山なので恩恵を受けている方もいる。今後を考えると、年末から原木価格が下がるのではという情報は入っているので、今、高い値段で山を買っても良いのだろうかという不安に思っている。安定供給をしたいところではあるが、山側としては価格の影響を受ける部分がある。

## ○座長

素材生産の増大や流通の安定化について、素材生産事業者の動きが重要になる。次は素材生産の現状について聞いていきたい。

## ○株式会社とされいほく 石垣 代表取締役副社長

川下の話を直接聞いて山側として非常にありがたい。先ほどから素材生産がボトルネックと表現されているが、我々は年間3万立方程度の生産を行っている。以前に比べて、間伐より皆伐が増えてきた。人工林が成熟して、伐期を迎えていることと、山林所有者が世代交代により、山を手放したいという意向が増えていることから増えている。安定した供給はしている。今は請負事業がほとんどになっており、原木価格が下がった際も、発注者が仕事を止めなかったおかげで、継続して素材生産を続けることができた。しかし今回のウッドショックのように原木価格が高騰した際の恩恵を受けづらい状態になっている。先ほどの話から、原木価格が下がるのではという話を聞くと、設備投資や雇用を増やすということは控えてしまう。安定供給については需要に対しての安定化ではなく、量の安定化でないと安定した経営が難しい。やはり虫害対策も含めストックができる大型施設が、国産材の需給バランスを整えるために必要なると思う。

## ○有限会社伊藤林業 伊藤 代表取締役

昨年春、コロナ禍で原木価格が落ち込み、取引先の製材所にも出荷を控えてほしいといわれたことから、造林事業をメインでやっていた。今年5月あたりから素材生産を始め、6月くらいから原木価格の急上昇が始まった。しかし、自然相手の仕事であり、8月の長雨の影響で、木材搬出は危険な状況となった。急峻な地形のため、足場が悪いところも多い。8月の集中豪雨では、作業道の路肩が崩壊し、災害復旧に時間を要している。

原木価格の高騰により、立木購入するにも価格が高くなった。山主は零細な森林所有者が多く、山林の取りまとめにも時間がかかる。人手不足もあり、若い人は5年くらいでやめてしまう。

**○座長**

昨年の請負事業ではどのような作業を行っていたのか。

**○有限会社伊藤林業 伊藤 代表取締役**

下刈り、ネット張り、間伐などを行った。

**○座長**

これまで森林経営意欲が低下してきたが、今の原木価格であれば森林所有者の意欲が上がるのではないか。

**○四国地区需給情報連絡協議会 本山会長（高知県素材生産業協同組合連合会 代表理事）**

会社経営のためには、一定量の生産を続けていく必要。外材が入ってこないために原木価格が高騰したわけで、素材生産事業者が生産を減らしたことが原因ではない。また、自社有林を計画以上に伐採すれば。再造林の仕事も増えてくるため、ますます人手不足が問題になる。一定量以上の突発的な伐採にはなかなか手を付けられない。川上から川下がある程度協定を結んで、何らかの要因があっても大きく価格変動せず安定する仕組みが無いと、川上、川中共に安定した事業はできないのではないか。

**○座長**

請負事業だと、木材価格が上昇しても、請負単価は変わらないという問題。一方、設備の維持、生産の継続がしやすいなどのメリットもある。

今後の立木買いについての交渉は難しくなっていく可能性もあると思われる。今、高値で買って、伐採して売るところには原木価格が暴落するという不安がある。昨年の需要減では保育作業等に流れ、素材生産も減少させた事例も多いと思うが、現在山側は従来通りの生産に復帰しつつあるが、今後安心して山を買って、安心して材を出せる環境づくりが必要である。

ここからは議論していきたいと思う。去年は余剰な木材がバイオマスに流れていたが今はどうなっているのか。

**○倉敷紡績株式会社 徳島バイオマス発電所 岩城 所長**

燃料材は、チップ購入により確保しているが、昨年はコロナの影響でチップ在庫が増えやすい状況だったが、今年はウッドショックや8月の集中豪雨により、在庫が溜まらない状況となった。FIT事業であり、発電した電気の買取価格が固定されており、燃料材の価格等を販売価格に転嫁できないことから苦労している。在庫量については、チップ供給会社に長期契約を締結しているが、通常時のように数ヶ月の保管期間は持てない状況。現在、発電量を抑制するような状態では無いが、注視していく必要がある。

**○座長**

FIT事業の伸展により、大径材をバイオマス燃料材とするという予想外の事態も一時はあったが、もったいないので、有効活用できる商品開発、需要開発が必要。なお、廃材、パークなど森林資源の有効活用としては、バイオマス、製紙は有効。

各業種の需給動向について聞いたが、国産材の安定供給を進めるにはどうしたらいいのか、原木や木材製品の適正価格はどのくらいなのかなど話していきたい。中央協議会でも協定取引が重要だという話があったかと思うが、意見がある人は発言をお願いしたい。

**○徳島県木材協同組合連合会 網田 専務理事**

日本木材総合情報センターからSCM事業の支援を受け事業を実施しているところ。各業界から情報をいただき、プレカット事業者がウッドショックにより外材製品の代替としてスギ製品を工務店に提案したという話も聞く。しかしながら、これまでに行ったスギの実大強度試験等の情報が伝わっていない。スギの強度は米マツと同等、それ以上という成果である。

また印刷物が古いということもあり、工務店にスギ材が構造材として認知されていないようだ。梁・桁であれば米マツ、レッドウッドで、柱はホワイトウッドという認識しかなく、施主からも県産材の指定がないということが分かった。

需要先ではKD材のニーズが高いことから、県で乾燥機械の導入支援を行って頂けることになっている。スギが構造材として十分使えることの周知を、単独の団体・都道府県でなく、国を挙げて取り組んでほしい。

#### ○座長

国産材が技術的に使用できることは承知しているが、工務店には伝わっておらず、アピールして共通認識としていかなければならない。紙パルプについても聞きたい。

#### ○大王製紙株式会社 資源部国内資源課 池内 係長

チップの消費が減ったという話もあったが、弊社では当時もフル生産を続けており、使用量を減らしていない。安定入荷もしている。特にチップは半分以上国産材を使用しており、今後も安定して買っていく考え。

製紙会社では川上からの原料集荷について、社有林を増やしたり林道を整備するなど設計した上で、設備投資をしている。国産材出材効率を上げるための林道設置などインフラ整備により大型トレーラーが入れるようにするなど努力が必要ではないか。林道があれば奥山からの出材や、植林、下刈り、間伐等の費用も低減できる。

#### ○座長

海外に植林をしている製紙会社の話を聞くが、国産材に目を向けているのは珍しい形。伐採したA材は製材へ、B材は合板へ供給され、必要なもののみ自社で使用という形になるのではないか。紙パルプ業界の資本が素材生産の領域に入っていくことで大型の安定供給の一角を担う可能性がある。

#### ○大王製紙株式会社 資源部国内資源課 池内 係長

植林後、伐期に達していないため今回のウッドショックには貢献できていないが、パルプ用にマツを植林していたものをスギ・ヒノキに変えた。これは、A材、B材も出材できるようにするためであり、伐期が来ればどうするか考えていく必要がある。人材不足等は皆さんと一緒に。一企業の問題ではないので、皆様と考えていきたい。

#### ○座長

木材を長期協定に基づいて流通させるべきとの意見について、需給バランスの崩れで、名前だけの協定になっているとも聞くが、実質的に機能するのであれば安定供給に結びつくと思う。

今回の価格高騰や製材品不足については、工務店にとっては契約不履行や今後受注がとれないなどの危惧されている。世界的な木材不足、米国や中国の状況から急速な輸入材の増大は考えられない。

国内の製材工場にとって、価格高騰は有利な状況だが、生産の拡大には乾燥施設や原料調達などから大幅な増産は難しい状況にあると思われる。

今既に川上も川中もフル生産をしているが、インフラ問題、人手不足、長雨の影響などにより生産が制約されている。

現在、素材生産事業者は、事前に森林所有者から調達した安い立木を伐採しているが、今後、高い価格で仕入れた立木が出てくるとも懸念材料の一つである。

今の木材価格に需給が対応できず、独り歩きしたものとなっている。

今後の木材需給を考える上で、とりわけ国産材供給のボトルネックの解消が不可欠で、この機に、外材から国産材に主軸を切り替える必要がある。

とりわけハード面での、素材生産基盤の強化や製材等での設備（乾燥施設等）の充実、国

産材の大径材等の商品開発と普及。

ソフト面での対応として情報の共有化、長期協定取引の推進、各生産・流通段階での在庫機能の強化等、トータルとしての安定供給体制を構築することが求められる。

国としても新しい状況に対応した施策への取り組みがなされているので、業界の皆様にも積極的に取り入れてもらうことで、安定した流通体制ができるのではないかと考えている。

(以上)